



平成21年11月19日
損保ジャパンDIY生命

平成21年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：澁谷達雄）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご参照ください。

■平成21年度第2四半期（上半期）主要業績の状況

区 分	平成20年度 上半期（末）	平成21年度 上半期（末）	
			前年同期比
新 契 約 高	40,600 百万円	41,715 百万円	102.7%
年 換 算 保 険 料 < 新 契 約 >	158 百万円	170 百万円	107.5%
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	1,842 百万円 (1,688 百万円)	1,812 百万円 (1,773 百万円)	98.3% (105.1%)
保 険 金 等 支 払 金	495 百万円	590 百万円	119.2%
保 有 契 約 高	794,451 百万円	807,882 百万円	101.7%
年 換 算 保 険 料 < 保 有 契 約 >	3,427 百万円	3,604 百万円	105.1%
ソルベンシー・マージン比率	2,214.3%	1,941.4%	272.9ポイント減

■平成21年度第2四半期（上半期）トピックス

- 4月 ○4月23日に創業10周年を迎えました。
- 6月 ○お客さまの利便性向上と理解促進のため、Webサイト「よくあるご質問」コーナーをリニューアルしました。
○「ご契約のしおり／約款」を全面改訂し、サイズを拡大し、2色カラー化するとともに、イラストや図を用いることで、“わかりやすさ”と“読みやすさ”の向上を図りました。また、約款特有の用語や表現を平易な言葉に言い換えました。
- 7月 ○「2009年夏のボーナスと家計の実態調査」を発表し、多くのメディアに取り上げられました。
- 9月 ○当社コールセンターが、「コンタクトセンター・アワード2009」において“審査員特別賞”を受賞しました。

DIY生命の「4つの約束」

わたしたち損保ジャパンDIY生命は1999年の創業以来、「1年組み立て保険」という独自の商品販売を通じて、“自分の保険は、自分でつくる”、“生命保険は、ライフステージの変化に合わせて見直す”、“生命保険で、貯蓄はしない”というメッセージを発信し続けています。これらは、お客さまに「真にムダのない、合理的な保険をご提供する」というメッセージであり、次に掲げる当社の「4つの約束」に基づいています。

- ◆お客さまにぴったりあった商品の提供
- ◆お客さま自らの判断でご加入いただくこと
- ◆迅速なサービスの提供
- ◆お客さまとの継続的な関係の構築

わたしたちは、損害保険ジャパングループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」として、また「常に先進的な取り組みを目指す会社」として、これからも「4つの約束」のもと、質の高いサービスと安心を提供してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
広報室 TEL:03-5437-9026

平成21年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 特別勘定の状況	……	16頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	……	17頁

以上

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

※諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「－」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	46	100.9	8,078	100.2	46	8,063
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）				平成21年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比			
個 人 保 険	2	405	405	—	2	106.8	417	102.7	417	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	3,604	101.9	3,536
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,604	101.9	3,536
うち医療保障・ 生前給付保障等	848	102.8	825

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
	個 人 保 険	158	
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	158	170	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	45	52	115.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
	保 険 料 等 収 入	1,842	
資 産 運 用 収 益	30	23	78.1
保 険 金 等 支 払 金	495	590	119.2
資 産 運 用 費 用	14	0	3.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	6,630	96.6	6,866

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成21年度上期の国内景気動向は、持ち直しの動きがあるものの依然として厳しい状況となりました。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しい中、経済対策の効果もあり持ち直しの動きがあります。また、輸出はアジア向けを中心に増加し、生産も持ち直してきましたが、設備投資は減少しています。なお、企業収益は大幅な減少が続いていますが、そのテンポは緩やかになっています。海外経済は引き続き深刻な状況にありますが、景気刺激策の効果もあり、アジアを中心に持ち直しの動きが広がっています。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

金融情勢を見ますと、株式市場はファンダメンタルズの持ち直しを受けて、日経平均株価は9月末には1万円台を回復しました。

一方、債券市場は金融市場が全般的に落ち着きを取り戻したことから、長期金利は1.3%台～1.4%台で推移しました。

(2) 運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含み、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

(3) 運用実績の概況

平成21年度上半期末における一般勘定資産は、6,630百万円となりました。運用資産残高は、預貯金215百万円、公社債3,400百万円、株式983百万円、その他の証券1,556百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入23百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	215	3.3	158	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,940	89.6	6,137	89.4
公 社 債	3,400	51.3	3,607	52.5
株 式	983	14.8	1,065	15.5
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,556	23.5	1,463	21.3
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	475	7.2	571	8.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	6,630	100.0	6,866	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△61	57
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	509	△196
公 社 債	496	△207
株 式	△189	△82
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	202	92
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	△292	△96
貸倒引当金	—	—
合 計	155	△236
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	30	23
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	30	23
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	30	23

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	13	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	14	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,722	4,378	656	656	—	3,926	4,667	741	741	—
公 社 債	3,397	3,400	3	3	—	3,602	3,607	5	5	—
株 式	324	977	652	652	—	324	1,060	735	735	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,722	4,378	656	656	—	3,926	4,667	741	741	—
公 社 債	3,397	3,400	3	3	—	3,602	3,607	5	5	—
株 式	324	977	652	652	—	324	1,060	735	735	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	1,562	1,469
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の他	1,556	1,463
合 計	1,562	1,469

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及び 預貯金		215	158
有 価 証券		5,940	6,137
(うち国債)		(3,400)	(3,607)
(うち株式)		(983)	(1,065)
有形固定資産		103	125
無形固定資産		0	0
代 理 店		0	0
再 保 険		9	7
そ の 他 資 産		361	437
貸 倒 引 当 金		△0	△0
資 産 の 部 合 計		6,630	6,866
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,167	1,057
支 払 準 備 金		270	172
責 任 準 備 金		897	885
代 理 店 借 借		3	3
再 保 険 借 借		34	39
そ の 他 負 債 等		224	179
未 払 法 人 税 等		1	3
繰 上 償 還 債 務		22	26
退 職 給 付 引 当 金		200	148
価 格 変 動 準 備 金		18	15
繰 延 税 金 負 債		15	14
負 債 の 部 合 計		237	268
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,701	1,578
(純資産の部)			
資 本 剰 余 金		10,100	10,100
資 本 剰 余 金		2,100	2,100
利 益 剰 余 金		2,100	2,100
そ の 他 利 益 剰 余 金		△7,689	△7,384
繰 上 償 還 債 務 剰 余 金		△7,689	△7,384
株 主 資 本 合 計		△7,689	△7,384
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,510	4,815
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		418	472
純 資 産 の 部 合 計		418	472
純 資 産 の 部 合 計		4,929	5,288
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		6,630	6,866

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,895	1,835
保 険 料 等 収 入		1,842	1,812
（うち保険料）		(1,688)	(1,773)
資 産 運 用 収 益		30	23
（うち利息及び配当金等収入）		(30)	(23)
そ の 他 経 常 収 益		22	0
（うち支払備金戻入額）		(22)	(-)
経 常 費 用		2,391	2,130
保 険 金 等 支 払 金		495	590
（うち保険金）		(309)	(405)
（うち給付金）		(92)	(100)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		19	110
支 払 備 金 繰 入 額		-	98
責 任 準 備 金 繰 入 額		19	11
資 産 運 用 費 用		14	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券売却損）		(13)	(-)
事 業 費		1,468	1,394
そ の 他 経 常 費 用		394	34
経 常 損 失		496	294
特 別 損 失		0	8
（うちその他特別損失）		(-)	(8)
税 引 前 中 間 純 損 失		496	303
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失		498	305

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	株主資本	
資本金		
前期末残高	9,750	10,100
当中間期変動額		
新株の発行	350	—
当中間期変動額合計	350	—
当中間期末残高	10,100	10,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,750	2,100
当中間期変動額		
新株の発行	350	—
当中間期変動額合計	350	—
当中間期末残高	2,100	2,100
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750	2,100
当中間期変動額		
新株の発行	350	—
当中間期変動額合計	350	—
当中間期末残高	2,100	2,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,326	△7,384
当中間期変動額		
中間純利益	△498	△305
当中間期変動額合計	△498	△305
当中間期末残高	△6,825	△7,689
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,326	△7,384
当中間期変動額		
中間純利益	△498	△305
当中間期変動額合計	△498	△305
当中間期末残高	△6,825	△7,689
株主資本合計		
前期末残高	5,173	4,815
当中間期変動額		
新株の発行	700	—
中間純利益	△498	△305
当中間期変動額合計	201	△305
当中間期末残高	5,374	4,510

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額		
前期末残高	618	472
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42	△54
当中間期変動額合計	△42	△54
当中間期末残高	576	418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618	472
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42	△54
当中間期変動額合計	△42	△54
当中間期末残高	576	418
純資産合計		
前期末残高	5,792	5,288
当中間期変動額		
新株の発行	700	—
中間純利益	△498	△305
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42	△54
当中間期変動額合計	158	△359
当中間期末残高	5,951	4,929

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 有形固定資産の減価償却累計額は77百万円であります。

3. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機とその周辺機器等があります。

4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は35百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は62百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末	
5.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は53百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
6.	金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間	
1.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
2.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 有価証券利息・配当金 23百万円 計 23百万円
3.	1株当たり中間純損失の金額は763円37銭であります。
4.	その他特別損失は本社の移転に係る費用であります。
5.	金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)			
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式	—	—	—	—
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
2.	新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。			
3.	配当金支払額 該当ありません。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△476	△291
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△13	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△490	△291
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△5	△3
経常利益 A + B + C	△496	△294

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,668	6,045
資本金等	4,510	4,815
価格変動準備金	15	14
危険準備金	552	548
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	590	666
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	583	581
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	455	453
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	94	93
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	122	127
経営管理リスク相当額 R4	20	20
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,941.4%	2,079.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,630	6,866
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	896	746
実質資産負債差額 (1) - (2)	5,733	6,119

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	1	199	199	—	1	187	187	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個人保険	78	76
個人年金保険	—	—
合 計	78	76
うち医療保障・ 生前給付保障等	22	23

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	925	897
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	919 (843)	893 (883)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	6 (6)	4 (4)
そ の 他 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	1,371	993
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち給付金) (うちその他返戻金)	283 (190) (53) (0)	257 (163) (58) (0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	67	97
支 払 備 金 繰 入 額	62	96
責 任 準 備 金 繰 入 額	5	0
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損)	14 (0) (13)	0 (0) (-)
事 業 費	806	621
そ の 他 経 常 費 用	200	16
経 常 損 失	445	95
特 別 損 失	0	0
税 引 前 四 半 期 純 損 失	445	95
法 人 税 及 び 住 民 税	0	0
法 人 税 等 合 計	0	0
四 半 期 純 損 失	446	96

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△428	△94
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△13	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△442	△94
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	△0
経常利益 A+B+C	△445	△95

・ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。